

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 間組
 コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田隆正
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3588-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	101,287	—	850	—	395	—	202	—
20年3月期第2四半期	103,246	3.3	1,484	1.3	558	△22.8	124	54.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.51	1.41
20年3月期第2四半期	0.76	—

(注)20年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないことから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	165,468		30,556		18.4		195.70	
20年3月期	159,267		31,123		19.5		198.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,508百万円 20年3月期 31,080百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については2ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	6.3	4,200	△5.5	2,700	12.5	1,100	30.4	8.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページから4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 100,000,000株 20年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 580,921株 20年3月期 34,202株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 99,754,844株 20年3月期第2四半期 99,971,822株

*業績予想の適切な利用に関する説明

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る 1 株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
第 I 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	91 52	91 52
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	97 72	97 72
第 II 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	101 52	101 52
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	107 72	107 72
第 III 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	111 52	111 52
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	117 72	117 72
第 IV 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	106 52	106 52
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	112 72	112 72

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における前年同期の数値は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融収縮に端を発する海外経済の減速の影響により、民間設備や雇用に過剰感が広がり、景気後退懸念が強まっております。

当社グループの主たる建設産業におきましても、民間設備投資に翳りが見えてくるとともに、特に不動産市況の悪化により住宅・オフィス等の投資が縮小し、官庁建設投資も依然として長期的な減少傾向にあります。また、建設業者間の受注競争激化や、建設コスト増が収益の圧迫要因となっており、建設業界をとりまく経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下で、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高が 1,012 億円（前年同期は 1,032 億円、前年同期比 1.9%の減少）、営業利益 8 億円（前年同期は 14 億円、前年同期比 42.7%の減少）、経常利益 3 億円（前年同期は 5 億円、前年同期比 29.2%の減少）、四半期純利益は 2 億円（前年同期は 1 億円、前年同期比 62.1%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は 959 億円（前年同期は 958 億円、前年同期比 0.02%の増加）、営業利益は 10 億円（前年同期は 15 億円、前年同期比 32.6%の減少）となり、その他の事業における売上高は 53 億円（前年同期は 73 億円、前年同期比 26.9%の減少）、営業利益は 1 億円（前年同期は 2 億円、前年同期比 54.6%の減少）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は 873 億円（前年同期は 853 億円、前年同期比 2.4%の増加）、営業利益は 14 億円（前年同期は 10 億円、前年同期比 43.5%の増加）となり、その他の地域における売上高は 139 億円（前年同期は 179 億円、前年同期比 22.5%の減少）、営業損失は 3 億円（前年同期は営業利益 7 億円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第 4 四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金・未成工事支出金等が増加したこと等により、前連結会計年度末比 62 億円増加し、1,654 億円となりました。負債は、運転資金として短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比 67 億円増加し、1,349 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 5 億円減少し、305 億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 1.1%減少し、18.4%になりました。

また、当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を 4 億円計上の他、未成工事受入金の増加による資金増はあったものの、売上債権、未成工事支出金の増加および仕入債務の減少等により、51 億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入、その他の投資資産の回収等により 6 億円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金・長期借入金の調達等により 93 億円のプラスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して 49 億円増加し、304 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期決算発表時(平成 20 年 5 月 19 日)に公表した連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がな

いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による、損益への影響はありません。

- ③ 従来、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用については、売上原価に計上し、また失注した案件にかかる先行投資費用については、営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、いずれも販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

総合評価落札方式の導入にみられる近年の受注環境の変化等により、積算部門の営業支援機能の重要性が増し、積算関係費用の販売費的性格が強くなってきたこと、並びに先行投資費用の内容も次第に変化し、積算費用等の割合が増加傾向にあること等から、当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、これらの費用の管理方法等について一部見直しを行い、営業戦略費用として集約管理していくこととし、より適正な損益区分の表示を実現するため、販売費及び一般管理費に計上することといたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が125百万円減少し、販売費及び一般管理費が325百万円増加し、営業利益が200百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④ 従来、海外の所得にかかる外国税で、税額控除不能なものについては、法人税・住民税及び事業税に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。

当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、控除不能外国税の金額的重要性が高まるなか、海外事業の採算性管理方法の一部について見直しを行いました。

この変更は、控除不能外国税を含めた海外事業のコスト管理を徹底すると共に、セグメント別の事業採算を明瞭に表示し、より適正な経営指標等の提供を行うために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が150百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,471	26,021
受取手形・完成工事未収入金等	56,643	55,310
未成工事支出金	14,923	12,718
立替金	14,957	15,253
繰延税金資産	4,486	4,485
その他	5,275	5,908
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	126,751	119,687
固定資産		
有形固定資産	21,768	22,045
無形固定資産	313	334
投資その他の資産		
投資有価証券	12,289	12,778
繰延税金資産	1,244	1,072
その他	3,261	3,500
貸倒引当金	△160	△151
投資その他の資産合計	16,634	17,200
固定資産合計	38,717	39,579
資産合計	165,468	159,267

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,743	56,574
短期借入金	28,296	14,151
未成工事受入金	22,085	19,429
預り金	17,485	19,465
完成工事補償引当金	667	582
賞与引当金	501	355
工事損失引当金	58	182
その他	2,821	3,202
流動負債合計	124,660	113,944
固定負債		
長期借入金	4,870	9,136
退職給付引当金	5,160	4,850
環境対策引当金	195	195
その他	24	15
固定負債合計	10,251	14,198
負債合計	134,911	128,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	8,368	8,598
自己株式	△67	△7
株主資本合計	29,300	29,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,496
繰延ヘッジ損益	△1	△5
評価・換算差額等合計	1,207	1,490
新株予約権	48	42
純資産合計	30,556	31,123
負債純資産合計	165,468	159,267

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	95,909
その他の事業売上高	5,378
売上高合計	101,287
売上原価	
完成工事原価	89,451
その他の事業売上原価	4,926
売上原価合計	94,378
売上総利益	
完成工事総利益	6,457
その他の事業総利益	451
売上総利益合計	6,908
販売費及び一般管理費	6,058
営業利益	850
営業外収益	
受取配当金	100
その他	121
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	474
その他	202
営業外費用合計	676
経常利益	395
特別利益	
前期損益修正益	93
その他	6
特別利益合計	99
特別損失	
訴訟関連損失	47
その他	21
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	426
法人税等	224
四半期純利益	202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	426
減価償却費	335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	474
為替差損益(△は益)	△55
有形固定資産売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,333
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,205
立替金の増減額(△は増加)	295
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,830
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,655
預り金の増減額(△は減少)	△1,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	908
その他	△26
小計	△4,464
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△486
法人税等の支払額	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8
有形固定資産の取得による支出	△80
有形固定資産の売却による収入	52
貸付けによる支出	△79
貸付金の回収による収入	110
その他	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,350
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,271
配当金の支払額	△431
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,941
現金及び現金同等物の期首残高	25,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,469

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,909	5,378	101,287	—	101,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,581	10,581	(10,581)	—
計	95,909	15,959	111,868	(10,581)	101,287
営業利益	1,069	105	1,174	(324)	850

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

(1) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が198百万円減少し、その他の事業の営業利益が1百万円減少している。

(2) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が150百万円減少している。なお、その他の事業の営業損益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,376	13,910	101,287	—	101,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	87,382	13,910	101,293	(5)	101,287
営業利益(又は営業損失△)	1,482	△300	1,181	(331)	850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

3 会計処理の方法の変更

- (1) 【定性的情報・財務諸表等】 4.(3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が196百万円減少し、その他の地域の営業損失が3百万円増加している。
- (2) 【定性的情報・財務諸表等】 4.(3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の地域の営業損失が150百万円増加している。なお、日本の営業損益に与える影響はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	13,910
II 連結売上高(百万円)	101,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.73

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
 該当事項はありません。

(参考1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		
1 完成工事高	95,887	
2 付帯事業等売上高	7,359	
売上高合計	103,246	100.0
II 売上原価		
1 完成工事原価	89,448	
2 付帯事業等売上原価	6,798	
売上原価合計	96,246	93.2
売上総利益		
(1) 完成工事総利益	6,438	
(2) 付帯事業等総利益	560	
売上総利益計	6,999	6.8
III 販売費及び一般管理費	5,515	5.4
営業利益	1,484	1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	35	
2 受取配当金	98	
3 保険収入	52	
4 その他	30	
営業外収益合計	216	0.2
V 営業外費用		
1 支払利息	432	
2 為替差損	336	
3 先行投資費用	215	
4 その他	157	
営業外費用合計	1,141	1.1
経常利益	558	0.5
VI 特別利益		
1 前期損益修正益	52	
2 固定資産売却益	82	
3 投資有価証券売却益	173	
4 その他	35	
特別利益合計	344	0.3
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	26	
2 損害賠償金等	143	
3 その他	12	
特別損失合計	182	0.1
税金等調整前中間純利益	721	0.7
法人税、住民税及び事業税	320	
法人税等調整額	276	
税金費用計	596	0.6
中間純利益	124	0.1

(参考2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	721
2 減価償却費	428
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△18
4 受取利息及び受取配当金	△133
5 支払利息	432
6 為替差損益(益:△)	96
7 有形固定資産売却損益(益:△)	△76
8 投資有価証券売却損益(益:△)	△173
9 投資有価証券評価損	26
10 売上債権の増減額(増加:△)	△198
11 未成工事支出金の増減額(増加:△)	△7,709
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	147
13 立替金の増減額(増加:△)	6,933
14 仕入債務の増減額(減少:△)	△10,776
15 未成工事受入金の増減額(減少:△)	7,400
16 預り金の増減額(減少:△)	△10,951
17 未払消費税等の増減額(減少:△)	△1,421
18 その他	△1,665
小計	△16,942
19 利息及び配当金の受取額	138
20 利息の支払額	△493
21 法人税等の支払額	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△502
2 有価証券・投資有価証券の売却等による収入	477
3 有形固定資産の取得による支出	△103
4 有形固定資産の売却による収入	9
5 貸付けによる支出	△83
6 貸付金の回収による収入	96
7 その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	7,400
2 長期借入れによる収入	3,000
3 長期借入金の返済による支出	△644
4 株主配当金の支払額	△373
5 その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△105
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△8,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,103
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,359

(参考3) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,887	7,359	103,246	—	103,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13,458	13,459	(13,459)	—
計	95,888	20,817	116,706	(13,459)	103,246
営業費用	94,302	20,586	114,889	(13,126)	101,762
営業利益	1,585	231	1,817	(333)	1,484

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は331百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

3 追加情報

当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、建設事業が35百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,300	11,045	6,900	103,246	—	103,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	(3)	—
計	85,304	11,045	6,900	103,250	(3)	103,246
営業費用	84,270	10,614	6,575	101,461	301	101,762
営業利益	1,033	431	324	1,788	(304)	1,484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア：インドネシア、ベトナム

その他の地域：北米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は331百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

4 追加情報

当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、日本で47百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,045	6,900	17,946
II 連結売上高(百万円)			103,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	6.7	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア：インドネシア、ベトナム

その他の地域：北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. その他の情報

(1) 平成21年3月期 第2四半期実績および通期見通し

①個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前中間実績 (平成19年9月)	当第2四半期累計期間 (平成20年9月)		前期実績 (平成20年3月)	今期通期 見通し (平成21年3月)	
		期首予想	実績			
受注高	土木工事	47,052	31,500	52,854	131,611	90,000
	建築工事	63,698	58,500	55,635	122,048	120,000
	受注高計	110,750	90,000	108,490	253,659	210,000
完工高	土木工事	45,069	49,000	46,731	97,453	105,000
	建築工事	48,518	47,000	47,223	105,929	117,000
	完工高計	93,588	96,000	93,955	203,383	222,000
完工総利益	土木工事	3,586 (8.0%)	3,900 (8.0%)	3,668 (7.8%)	7,452 (7.6%)	7,900 (7.5%)
	建築工事	2,755 (5.7%)	2,600 (5.5%)	2,666 (5.6%)	6,577 (6.2%)	7,500 (6.4%)
	完成工事総利益計	6,341 (6.8%)	6,500 (6.8%)	6,334 (6.7%)	14,029 (6.9%)	15,400 (6.9%)

総売上高	93,762	96,000	94,461	204,151	222,000
売上総利益	6,353 (6.8%)	6,500 (6.8%)	6,366 (6.7%)	14,084 (6.9%)	15,400 (6.9%)
販売費及び一般管理費	5,085	5,800	5,658	9,946	11,500
営業利益	1,268 (1.4%)	700 (0.7%)	708 (0.7%)	4,138 (2.0%)	3,900 (1.8%)
営業外収支 (金融収支)	▲886 (▲256)	▲700 (▲300)	▲418 (▲297)	▲2,014 (▲703)	▲1,500 (▲800)
経常利益	382 (0.4%)	0 (0.0%)	289 (0.3%)	2,124 (1.0%)	2,400 (1.1%)
特別損益戻	93	▲100	26	62	▲100
税引前当期(四半期・中間) 純利益	476 (0.5%)	▲100 (▲0.1%)	315 (0.3%)	2,186 (1.1%)	2,300 (1.0%)
税金費用	586	200	199	1,670	1,400
当期(四半期・中間)純利益	▲110 (▲0.1%)	▲300 (▲0.3%)	115 (0.1%)	516 (0.3%)	900 (0.4%)

②連結

項 目	前中間実績 (平成19年9月)	当第2四半期累計期間 (平成20年9月)		前期実績 (平成20年3月)	今期通期 見通し (平成21年3月)
		期首予想	実績		
総売上高	103,246	101,000	101,287	221,003	235,000
販売費及び一般管理費	5,515	6,200	6,058	10,792	12,300
営業利益	1,484 (1.4%)	800 (0.8%)	850 (0.8%)	4,442 (2.0%)	4,200 (1.8%)
経常利益	558 (0.5%)	100 (0.1%)	395 (0.4%)	2,400 (1.1%)	2,700 (1.1%)
当期(四半期・中間)純利益	124 (0.1%)	▲200 (▲0.2%)	202 (0.2%)	843 (0.4%)	1,100 (0.5%)

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用していることから前年同期の数値と単純比較は出来ませんが、参考として記載しております。

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円)

期別 区分		当第2四半期		前第2四半期		増減		前期	
		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官庁	25,763	[54.4]	30,920	[76.8]	△ 5,157	△ 16.7	93,067	[80.3]
	民間	21,577	[45.6]	9,345	[23.2]	12,232	130.9	22,882	[19.7]
	計	47,340	43.6	40,266	36.3	7,074	17.6	115,949	45.7
国内建築	官庁	662	[1.5]	1,881	[3.5]	△ 1,219	△ 64.8	5,003	[4.6]
	民間	44,411	[98.5]	51,487	[96.5]	△ 7,075	△ 13.7	104,509	[95.4]
	計	45,074	41.6	53,369	48.2	△ 8,295	△ 15.5	109,512	43.2
国内合計	官庁	26,425	[28.6]	32,802	[35.0]	△ 6,376	△ 19.4	98,070	[43.5]
	民間	65,989	[71.4]	60,833	[65.0]	5,156	8.5	127,391	[56.5]
	計	92,415	85.2	93,636	84.5	△ 1,220	△ 1.3	225,462	88.9
海外工事	土木	5,513	[34.3]	6,785	[39.6]	△ 1,271	△ 18.7	15,661	[55.5]
	建築	10,560	[65.7]	10,328	[60.4]	231	2.2	12,535	[44.5]
	計	16,074	14.8	17,114	15.5	△ 1,039	△ 6.1	28,196	11.1
合計	土木	52,854	[48.7]	47,052	[42.5]	5,802	12.3	131,611	[51.9]
	建築	55,635	[51.3]	63,698	[57.5]	△ 8,063	△ 12.7	122,048	[48.1]
	計	108,490	100.0	110,750	100.0	△ 2,260	△ 2.0	253,659	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円)

期別 区分		当第2四半期		前第2四半期		増減		前期	
		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官庁	24,668	[63.0]	21,185	[60.9]	3,483	16.4	48,206	[61.2]
	民間	14,502	[37.0]	13,622	[39.1]	880	6.5	30,556	[38.8]
	計	39,170	41.7	34,807	37.2	4,363	12.5	78,763	38.7
国内建築	官庁	3,049	[7.5]	3,221	[7.9]	△ 172	△ 5.4	7,322	[8.2]
	民間	37,841	[92.5]	37,646	[92.1]	195	0.5	81,539	[91.8]
	計	40,890	43.5	40,867	43.7	22	0.1	88,862	43.7
国内合計	官庁	27,717	[34.6]	24,406	[32.3]	3,310	13.6	55,529	[33.1]
	民間	52,344	[65.4]	51,268	[67.7]	1,075	2.1	112,096	[66.9]
	計	80,061	85.2	75,675	80.9	4,386	5.8	167,625	82.4
海外工事	土木	7,561	[54.4]	10,261	[57.3]	△ 2,700	△ 26.3	18,690	[52.3]
	建築	6,333	[45.6]	7,651	[42.7]	△ 1,317	△ 17.2	17,067	[47.7]
	計	13,894	14.8	17,912	19.1	△ 4,018	△ 22.4	35,757	17.6
合計	土木	46,731	[49.7]	45,069	[48.2]	1,662	3.7	97,453	[47.9]
	建築	47,223	[50.3]	48,518	[51.8]	△ 1,295	△ 2.7	105,929	[52.1]
	計	93,955	100.0	93,588	100.0	367	0.4	203,383	100.0

（建設事業繰越高）

（単位：百万円）

期 別 区 分		当第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		前第2四半期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
国内土木	官 庁	101,012	[77.0]	64,792	[71.0]	36,220	55.9	99,917	[81.2]
	民 間	30,151	[23.0]	26,474	[29.0]	3,677	13.9	23,076	[18.8]
	計	131,163	52.7	91,266	45.3	39,897	43.7	122,993	52.7
国内建築	官 庁	2,969	[3.6]	6,336	[8.9]	△ 3,366	△ 53.1	5,356	[6.8]
	民 間	80,499	[96.4]	64,801	[91.1]	15,698	24.2	73,929	[93.2]
	計	83,469	33.6	71,137	35.3	12,332	17.3	79,285	34.0
国内合計	官 庁	103,982	[48.4]	71,128	[43.8]	32,853	46.2	105,273	[52.0]
	民 間	110,650	[51.6]	91,275	[56.2]	19,375	21.2	97,005	[48.0]
	計	214,633	86.3	162,403	80.6	52,229	32.2	202,279	86.7
海外工事	土 木	25,830	[75.5]	27,690	[71.0]	△ 1,859	△ 6.7	27,066	[86.9]
	建 築	8,369	[24.5]	11,310	[29.0]	△ 2,941	△ 26.0	4,085	[13.1]
	計	34,200	13.7	39,001	19.4	△ 4,800	△ 12.3	31,152	13.3
合 計	土 木	156,994	[63.1]	118,956	[59.1]	38,037	32.0	150,060	[64.3]
	建 築	91,839	[36.9]	82,448	[40.9]	9,391	11.4	83,371	[35.7]
	計	248,833	100.0	201,404	100.0	47,428	23.5	233,431	100.0

（その他の事業売上高）

（単位：百万円）

項 目	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額		
その他の事業	505	174	330	768				

（主な受注工事）

国土交通省東北地方整備局

津軽ダム本体建設（第1期）工事

国土交通省九州地方整備局

宮崎10号祝子トンネル新設工事

阪急電鉄株式会社

京東線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事のうち土木関係工事（第7工区）

NGKセラミックス・メキシコ

日本ガイシモンテレイ工場建設工事

株式会社ROKI

ROKI九州新工場建設工事

（主な完成工事）

首都高速道路株式会社

SJ62工区（1）トンネル工事

福島県

かんがい排水（一般型）第1401号工事富岡地区（滝川ダム本体工事）

中日本高速道路株式会社

近畿自動車道（紀勢線）紀勢大宮トンネル工事

HONDA VIETNAM Co., Ltd.

ホンダベトナム2輪第2工場増築工事

独立行政法人国立病院機構 別府医療センター

独立行政法人国立病院機構 別府医療センター病棟等建替整備工事（建築）